

民主日立

No.137
 2004年4月5日
 日本共産党
 日立市議員
 〒319-1225
 日立市石名坂町1525-21
 電話 0294(53)8501
 FAX 0294(53)8502

日立市3月定例議会報告

市は、日立電鉄線存続に 全力をつくすべき

日本共産党日立市議団



大曾根勝正議員
電話 52 1570



小林真美子議員
電話 21 4919

日立電鉄が 国に「廃線申請」

日立電鉄は、昨年六月、日立製作所日立事業所から移動してきた松場卓爾氏が社長に就任しました。その四ヶ月後の十月には、日立市にまったく相談なしに電鉄線の廃止計画を発表し、高校生や市民を驚かせました。

それに対して、佐竹高、太田二高、里美高の生徒が中心になって、日立電鉄線の維持存続をまとめる高校生徒会連絡会がつかられ、一月にはフォーラムを開催。また、大沼学区、水木学区、大みか学区、坂下学区などのコミュニティ推進会は存続署名や要望書を提出しました。

乗客が減少しているとはいえ、現在でも年間百七十七万人（一日あたり約五千人）が利用しています。通勤、通学、高齢者、主婦層の生活の足として、また地域経済の面からも公共交通として欠かすことができません。

日立電鉄は、廃線計画発表からわずか五ヶ月後の三月二十六日、電鉄線の廃止届けを国に出しました。

国土交通省は日立電鉄線の廃線申請を受理したことで、関係地方公共団体と利害関係人の意見を聴取することになります。

全国的には、廃止届が提出された後に第三セクターで再生した、えちぜん鉄道、福井県、万葉線、富山県等の例があり、施設の保有と運行を分離して存続を維持している例もあります。どうしたら存続できるか、全国的な経験にも学んで本格的な努力が求められています。

「存続で最善を」 市議団、市長に申し入れ

日本共産党日立市議団は、昨年十一月議会一般質問でもこの問題をとりあげました。

日立電鉄が二〇〇四年初頭に国に廃線申請するという状況のもとで、茨城県内でも廃線の危機にあつた鹿島鉄道（石岡、鉾田）の時、存続のために当面五ヶ年に限り県と沿線五市町村による公的資金投入をした。この枠組みによる当面の解決をすべきでは、の質問に対し、市は「県の指導を受けながら、期間を区切った支援の可能性も含めて検討する」と答弁していました。

年が明けて、高校生や市民の存続を求める署名や運動が大きくなるなか、三月定例市議会代表質問で、日立市は存続は無理とあきらめ、代替バスを考えられていること、二月十八日の電鉄取締役会に出席していた櫻村市長は、廃線に反対しなかったこと等が明らかになりました。

大曾根議員は、一般質問で、代替バスに軸足を移す前に、電鉄線存続のためにやるべきことをやったのかが問われている。今

回の廃線計画は日立電鉄の独自の判断というより、日立製作所の戦略に沿つたものと判断される。日立市と常陸太田市のトップが日立製作所と話し合つことも必要では、に対し、「コメントできない」と答弁しました。

三月十七日、日本共産党北部地区委員会と市議団は、存続のため最善をつくすよう「市長に申し入れをおこないました。



日立市長への申し入れをおこなう福田地区委員長と両議員

議会最終日、未来クラブと共同で、日立電鉄線存続のための指導及び支援対策に関する意見書の提出（下欄参照）を提案しましたが、市政クラブ・民主クラブ（企業議員）・公明党の反対で否決されました。

県試算、存続の方が経済的

日立電鉄が提出した、今後五年間の資金収支等の試算と、県の検討数字は大きく異なっています。日立電鉄が廃線理由とし

て発表した向こう五年間の赤字幅は毎年一億四千万〜一億八千万円です。一方、県の資料では、冷房化のための変電所新設計画、車体変更計画を先送りし、枕木のコンクリート化や変電所改良投資を平準化すれば、半分以上の七千万〜八千万円程度に抑えられるとしています。

電鉄線が廃止されると、利用

者の交通費アップや所要時間が延びるなどで、利用者負担が大きくなります。

また、交通渋滞の深刻化や公害・交通事故増加等の形で市民生活に影響が及びます。

さらにその対策費を行政が負担することで、社会全体の損失は大になり、廃止よりも存続の方が経済的としています。

市政クラブ・民主クラブ・公明党の反対で否決された

「日立電鉄線存続のための指導 及び支援対策に関する意見書」

日立市の鮎川駅と常陸太田市の常北太田駅とを結ぶ日立電鉄線（十八・一キロメートル）は、県北の拠点都市である日立市と、歴史と伝統豊かな常陸太田市をつなぐ環境にやさしい公共交通として、両市の市民に多くの便益を提供し、様々な役割を担っている。

特に、通勤・通学者を始め、車を運転しない高齢者や主婦層の生活の足として、現時点でも約五千人の乗降客を数え、年間百七十七万人もの乗降客が利用している。

また、地域経済の面からも、日立電鉄線の公共交通として果たす役割は大きく、合併後の日立市や常陸太田市の将来を見据えたときの、交流人口拡大や地域経済、教育、文化の活性化を図る上からも、両市の市民にとって必要不可欠な公共交通機関である。

モーターゼーションや少子高齢社会の進展から、さらに、厳しい経済状況下において、企業として運行存続の厳しさは認識できるが、学生や高齢者など交通弱者への対応や両市の市民の交流をも担っていること、環境にやさしい公共交通の面からも、日立電鉄線の存続は、必要不可欠であると考える。

このよつな状況を鑑み、日立電鉄線の存続対策並びにこの地域における総合的な公共交通対策を講ずる必要性から、国、茨城県、事業者、関係自治体、市民、学識経験者等で、本格的な協議対策の場を設定することが求められている。

国、茨城県においては、これらの状況を理解し、日立電鉄線存続のための必要な指導、支援対策を講ずるよう要望する。

以上、地方自治法九九条の規定により意見書を提出する。

平成十六年三月
日立市議会

3月定例
議会報告

小林議員一般質問

不登校の子ども百五十七名に

国連の子どもの権利条約委員会に政府に二回目の勧告を出しました。一回目は、競争的な教育制度が子どもたちの発達にゆがみをもたらしている」と、その改善を求めていましたが、それが改善されていないと指摘、カリキュラムを見直すことを勧告しています。小林議員は不登校の子どもが増える要因がそこにあるとし、これ以上、競争を激しくさせる教育環境をつくらないうつたできました。



昨年、大規模改修工事をした成沢小学校

相談や体験学習などおこなっていると答弁しました。

教育次長は、不登校は学校家庭、社会などさまざまな要因が絡み合っているとして、現在小学校では三十二名、中学校では百二十五名、昨年同時期と比較して二十名程度減少している、

また、小林議員は、リストラなどで収入が激減した家庭にも就学援助金ができるようにとたまたま増加しており二〇〇三年度は前年度比一〇・八％の増加となつています。

子どもの医療費

三歳未満児無料化廃止

六歳未満児一部助成、に変更

十月から、三歳未満の乳幼児医療費無料制度を廃止して、六歳未満の子どもの医療費について、市で一部助成することになりました。市民の負担は、窓口で一回五百円、月千円の負担になります。

日本共産党は就学前までの子どもの医療費を無料にするよう要望していますが、当局は市の財政状況が厳しいことをあげ

て、現在の制度より対象年齢の引き上げの方がメリットがあるとしています。新制度に約三千五百万円見込んでいます。

従来の市負担額は約千九百万円です。

六歳未満まで無料になるよう助成した場合、市負担がどのくらいかかるのかとたまたまところ、約一億三千四百五十万円であると答弁しました。

税制改悪で

くらしに大きな影響

税制改悪で年寄りのほとんどが増税になる年金課税の強化や、所得税、住民税に対する定率減税の廃止、個人所得課税の見直しや消費税率アップがおこなわれようとしています。

収入が増えていないのに税金の徴収額が増えてしまう。また計算上の所得が増えることで、国保料や介護保険料、保育料などの負担が増える人もいます。家庭ばかりでなく日本経済全体に打撃を与えるものです。これ以上の負担増がないよう求めました。

六五歳以上の年金受給者は控除額の縮小等、およそ二十万円の所得が上昇します。個人市民税、均等割を二千五百円から三千円に引き上げ、非課税限度額の引き上げ、均等割の納税義務がある夫の場合、妻に対する非課税措置の廃止、対象者一万人、千五百万円の増。老年者控除(六五歳以上)の廃止、対象者六千六百、約一億円増。庶民負担増の一方で、土地等の長期譲渡所得にかかる税率の引き下げをおこなおうとしています。(約千五百万円の減収)



新市建設計画の普通建設事業

十年で約六四〇億円 の計画に

日立市と十王町の合併がすめられていますが、五月に合併調印式と両議会での議決、六月の県議会、法的手続きをおこなって、十一月一日に新市スタートとなります。

合併特例債で大規模の建設が進めやすくなりますが、二十年後、三十年後まで借金返済が重くのしかかってくるため、建設費をおさえなければ、財政困難に陥ってしまいます。

また、国の財政事情によって約束が反故にされる危険性もあります。

行財政改革の推進で人件費を削ったり、経費削減に努めると言いますが、それは市民サービスの後退を招きます。財政計画についてたまたましたが、当局は十ヶ年の普通建設事業費を十年で約六百四十億円と見込んでおり、対象となる事業についてできる限り合併特例債を利用したい」と答弁しました。

大曾根議員一般質問

三位一体の改革と

市政の運営について

小泉内閣の三位一体の改革で、本市への影響額について質問。財政部長は、国庫補助負担金等三億五千万円が削減され、その税源委譲分として二億円を計上」と答えました。

もつと重大なのは、地方交付税が昨年実績比で十億円も減額していることです。財政部長は、三位一体の改革は、地方の財政負担を増大させ、地方分権の理念とかけ離れている」と答弁しました。

同時に、市政運営の方向を、これまでのような、政府の景気対策と称した箱モノづくりや開発中心から、安心して子育て、教育できる環境の整備や、高齢者の介護、保健、生きがい対策等を充実させる方向に転換するよう求めました。

住民のくらしと

地域経済の重視を

公共交通のあり方について他市では自治体による巡回バスで住民の移動を保障している。特に公共交通空白地域の解消は緊急課題ではないか。



今年度「一時保育」をおこなう水木保育園

子育て支援の拠点施設である公立保育所の保育士が臨時職員におきかえられている。保育の質の確保という点で問題はないのか。

介護保険利用率の引き上げで、経済的な理由で介護サービスが利用できないことがないよう減免制度が必要と思つた。地域経済の活性化のために、中小零細業者の仕事確保を支援すべきである。常陸太田市で新年度から住宅リフォーム助成制度を実施する。本市でも実施を検討すべきである。

平成十六年度

一般会計予算案に反対

日本共産党日立市議団

三月市議会には予算関係議案二十七件、条例関係十三件、契約関係一件、その他三件が提案されました。そのなかで一般会計予算案については反対しました。以下要約です。

市長の施政方針は、地方に財源を保障しない小泉内閣の三位一体の改革に明確に反対していない。

地域経済の活性化に下請企業や中小業者への施策が必要であるが、予算案に見えない。精神障害者を守る市民の会補助など、障害者関係のわずかな補助や扶助費をさらに減額したことは納得できない。

小中学校普通教室への二台目パソコンの導入については、一台目の効果稼働率などをよく検証して決めるべきである。

地域ケーブルテレビ整備事業については、公共性、緊急性がないのではないかと。